

2019年度通期決算報告書

プレスリリース
2020年2月5日、パリ発



2019年度：積極的な事業活動や事業改編計画が奏功し、利益が急増

営業収益が大幅に拡大—3事業部門全てで増加

営業収益：前年度比**+4.9%**

3事業部門全てで正のジョーズ効果を達成

営業費用：前年度比**+2.5%**
コスト/インカム率：**-1.7pt**

リスク費用は低水準

39bp¹

純利益²が堅調に増加

純利益²：**81億7,300万ユーロ**（前年度比**+8.6%**）

1株当たり配当金を増額

3.10ユーロ³

極めて盤石なバランスシート

普通株式等**TIER 1**比率：**12.1%**（2019年1月1日比**+40bp**）

1. リスク費用+期首顧客向け融資残高（単位：ベースポイント）； 2. 株主帰属純利益； 3. 2020年5月19日に開催される年次株主総会の承認を要する



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world



BNPパリバ取締役会が2020年2月4日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2019年度第4四半期の業績が検討され、2019年度の財務諸表が承認されました。

積極的な事業活動や事業改編計画が奏功し、利益が急増

BNPパリバの2019年度の業績は全般的に極めて好調でした。これは多角的かつ統合的なビジネスモデルの盤石さを裏付け、経済・技術・環境・規制・社会の動向が変化する状況下でも企業価値を創造する能力を有することを示しています。

当グループ全体の営業収益は、2019年度に445億9,700万ユーロに上り、前年度比4.9%の増収¹となりました。

3事業部門の営業収益はいずれも増加し、前年度と比べて5.9%の増収となりました。これを部門別にみると、国内市場部門²では、長引く低金利環境がユーロ圏のリテールバンキング支店網にマイナスの影響を与えたものの、事業の順調な伸び（とりわけ専門的金融業務）の増収効果で十二分に相殺され、前年度比0.8%の増加となりました。国際金融サービス部門では、パーソナル・ファイナンスの積極的な事業活動に加え、保険部門や欧州・地中海沿岸諸国部門が好調だったから、6.9%の増収³となりました。また、ホールセールバンキング部門（CIB）も、グローバルマーケット部門とコーポレートバンキング部門の業績好調を受け、前年度比11.6%の大幅増収を果たしました。

営業費用は、グループ全体で313億3,700万ユーロとなり、前年度と比べて2.5%増加しました。この営業費用には、一時項目として、2020年度事業計画に盛り込まれた事業改編費用（7億4,400万ユーロ）、事業再編費用⁴（3億1,100万ユーロ）、事業適応策⁵に関わる費用（早期退職制度：1億6,200万ユーロ）が合計12億1,700万ユーロ含まれていました（前年度は12億3,500万ユーロ）。

3事業部門の営業費用は当年度に前年度比3.5%増加しました。これを部門別にみると、国内市場部門²では、リテールバンキング支店網でコスト削減を実現した一方で（0.5%減）、専門的金融業務の事業開発費が負担となり（4.5%増）、全体では0.3%の微増となりました。国際金融サービス部門の営業費用は、事業成長を支える費用で4.5%増加⁶しました。CIBでは事業成長に伴って6.1%増加しました。

当グループの確かなコスト管理が功を奏し、当年度に2.4ポイントの正のジョーズ効果が生じました。この効果に伴い、各事業部門のコスト/インカム率が改善しています。2020年度事業計画（2017年始動）に即して実施されたコスト節減策が効果を発揮しており、その額は2019年度までに累計18億ユーロに上っています。一方、事業改編計画に関わる費用は、公表目標通りに推移しています。なお、事業改編費用は2020年度は発生しない見通しです。

これらを受けて、当グループ全体の営業総利益は132億6,000万ユーロとなり、前年度比11.1%増を果たしました。3事業部門の営業総利益は前年度から11.2%増加しました。

リスク費用は、当年度は32億300万ユーロとなり、前年度に比べて4億3,900万ユーロ増加しましたが、顧客向け融資残高の39bp相当でした。リスク費用をこのような低水準に抑えた要因として、特にローンオリジネーション業務でリスク管理効果を発揮したことに加え、低金利環境、およびイタリアで貸付ポートフォリオの質の改善が続いたことが挙げられます。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.6%

² 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.7%

⁴ 特にRaiffeisen Bank Polskaの統合および特定の事業（とりわけBNP Paribas Switzerland）の中止・再編に関わる事業再編費用

⁵ 特にBNLバンカ・コメルシアール（BNL bc）、アセット・マネジメント、バンクウェストに関する適応策

⁶ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.5%



営業利益は、当年度にグループ全体で100億5,700万ユーロとなり、前年度と比べて9.7%の増益でした。3事業部門の営業利益は前年度から9.4%増加しました。

営業外項目は、当年度に13億3,700万ユーロの利益となりました（前年度は10億3,900万ユーロの利益）。当年度の営業外項目には、いずれも一時項目として、インドのSBI Life株16.8%の売却による譲渡益および残部¹の連結範囲からの除外（+14億5,000万ユーロ）、建物売却による譲渡益（+1億100万ユーロ）、のれんの減損損失（-8億1,800万ユーロ）が影響しました。なお、前年度の営業外項目には、建物売却による譲渡益（+1億100万ユーロ）、ファースト・ハワイアン・バンク株30.3%の売却による譲渡益（+2億8,600万ユーロ）が含まれていました。

当年度の税引前利益は、グループ全体で113億9,400万ユーロ（前年度は102億800万ユーロ）、前年度比11.6%の増益でした。

当年度の法人税率は、特にSBI Life株の譲渡益に対する軽減税率の適用により、平均で24.2%となりました。

以上から、当年度の株主帰属純利益は81億7,300万ユーロとなり、前年度に比べて8.6%の増益となり、一時項目による影響を除くと前年度比4.7%増加しました。

有形自己資本利益率（ROTE）は当年度に9.8%となり、グループ全体の好業績を反映しました。

普通株式等Tier 1比率は、2019年12月末現在12.1%で、2019年1月1日との比較で40bp上昇²しました。レバレッジ比率³は4.6%でした。また、グループの即時利用可能な余剰資金は3,090億ユーロに上っており、これは短期資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味します。

1株当たり純資産額は、2019年12月末現在で79.0ユーロに達し、2008年12月末からの年平均成長率は5.1%に相当します。1株当たり有形純資産額⁴は69.7ユーロで、2008年12月末からの年平均成長率は7.3%に相当し、当グループが景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

取締役会は、株主総会において株主に対し1株当たり3.10ユーロの現金配当を提案する予定です（前年度と比べて+2.6%）⁵。これは計画通りで、配当性向50%に相当します。

当グループは変革を続けており、2020年度事業計画を積極的に推進するとともに、内部統制およびコンプライアンス体制の強化を図っています。

2019年末、BNPパリバはサステナブルファイナンスで世界首位となる目標を改めて掲げました。当グループはこの分野で既に認められています。例えば、2019年末現在、グリーンボンドの引受業務で世界第3位に付け（顧客のため共同ブックランナーとして98億ユーロ相当を実行）、また、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準に連動する資金調達手段であるサステナビリティ・リンク・ローン⁵を37億ユーロ組成しています。こうした社会に好影響を及ぼす活動方針は、当グループのランキングの高さ（世界有数の金融専門誌ユーロマネーより2019年にWorld's Best Bank for corporate responsibilityを受賞）や、この分野を専門とする主要指標（ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスの「World」や「Europe」）におけるプレゼンスで評価されています。

¹ SBI Life株の残部5.2%

² IFRS第16号「リース」適用開始の影響により、2018年12月31日との比較では10bp低下

³ 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

⁴ 再評価後

⁵ 2020年5月19日に開催される年次株主総会の承認を要する（2020年5月25日に配当落ち、2020年5月27日に配当金支払いの見通し）

*
* *

2019年度第4四半期において、当グループは高業績を達成しました。営業収益は113億3,300万ユーロに上り、前年同期と比べて11.5%の増収となりました。

3事業部門の営業収益は、前年同期と比べて12.0%の増収でした。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、長引く低金利環境のマイナス影響を事業拡大（とりわけ専門的金融業務）の増収効果が補ったことから、前年同期比3.4%の増加となりました。国際金融サービス部門では、前年同期比9.8%の力強い増収を果たし（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+8.3%）、さらにCIBでは、市場環境が著しく不利だった前年同期に比べて全事業が上向いたことから、前年同期比30.3%の大幅増収となりました。なお、コーポレート・センターの営業収益は、プリンシパル・インベストメントによる収益貢献が前年同期の水準から減少したことから減収となりました。

営業費用は、グループ全体で80億3,200万ユーロと前年同期比4.6%増ながら、6.9ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。当四半期の営業費用には、一時項目として、事業改編費用、事業再編費用²、事業適応費用³（早期退職制度）が合計で4億2,000万ユーロ含まれていました（前年同期は4億8,100万ユーロ）。コスト/インカム率は4.7ポイント改善しました。

3事業部門の営業費用は当四半期に前年同期から6.1%増加しました。これを部門別にみると、国内市場部門⁴では、リテールバンキング支店網ではほぼ横ばい（+0.1%）となった一方、専門的金融業務の事業開発がコスト増の要因となったことから、全体では前年同期比1.2%増加しました。国際金融サービス部門では、事業の成長に加え、連結範囲の変更および為替レート変動による影響もあり、前年同期比3.4%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.6%）。また、CIBの営業費用は、事業成長を反映して前年同期比16.2%増加しました。

当四半期は、3事業部門で正のジョーズ効果が生み出されました。2020年度事業計画に即して実施されたコスト節減策が効果を発揮し、当四半期は1億5,900万ユーロの経常的なコスト節減を果たしました。また、2017年初めに計画が始動して以来の累計額は18億ユーロに上りました。

これらを受けて、グループの営業総利益は33億100万ユーロとなり、前年同期と比べて33.0%の増益となりました。3事業部門の営業総利益は前年同期比25.5%の増加でした。

リスク費用は、当四半期に9億6,600万ユーロとなり、前年同期比で7,000万ユーロ増加しました。具体的には、融資残高の増加に加え、前年同期にはCIBおよびパーソナル・ファイナンスで引当金戻入益が計上されていたことが増加の要因となりました。当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の46bp相当でした。

当四半期の営業利益は、グループ全体で23億3,500万ユーロとなり、前年同期（15億8,600万ユーロ）と比べて47.2%の増益を果たしました。3事業部門の営業利益は前年同期から31.1%増加しました。

営業外項目は当四半期に1億9,400万ユーロの利益となりました（前年同期は9,700万ユーロの利益）。この中には、建物売却による譲渡益1億100万ユーロが含まれています。

以上から、当四半期の税引前利益はグループ全体で25億2,900万ユーロに上り、前年同期（16億8,300万ユーロ）と比べて50.3%の増益でした。また、当四半期の株主帰属純利益は18億4,900万ユーロとなり、市場環境が不利に作用した前年同期に比べて28.2%の増益を果たしました（一時項目を除くと+17.3%）。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 特にRaiffeisen Bank Polskaの統合および特定の事業（とりわけBNP Paribas Switzerland）の中止・再編に関わる事業再編費用

³ 特にBNL bc、アセット・マネジメント、バンクウェストに関する適応策

⁴ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）



リテールバンキング&サービス事業

国内市場部門

2019年度通期において、国内市場部門の営業活動に拍車がかかりました。融資残高は当年度に前年度比4.1%増加し、リテールバンキング業務（特にフランスとベルギー）および専門的金融業務（アルバル、リーシング・ソリューションズ）で貸出が順調に伸びました。預金残高は前年度比7.2%増でした。プライベート・バンキング業務では、高水準の資金純流入がありました（56億ユーロ）。

国内市場部門は、デジタルサービスの開発で成果を上げ、欧州のネオバンクの中でリーダー的な地位を築いています。当部門のデジタル利用の顧客数は970万人に上り、例えばフランスではモバイル機能の提供で先頭に立つ銀行として認知されています（D-RatingはBNPパリバをフランスの銀行の中で第1位としました）。個人顧客のモバイル利用度が加速した結果、アプリへの接続回数は9,700万回に上っており、これは前年度比23.4%増に相当し、アクティブな顧客のうち56.5%がアクティブなデジタル顧客であることを意味しています。Hello Bank!はデジタルバンキングの顧客獲得をフランス、ベルギー、イタリアの若者層で本格化しており、2019年12月末時点の顧客数はベルギーで50.6万人、フランスで52万人、ドイツでは150万人以上に達しています。一方、Nickelでは口座開設数が2019年12月末時点で150万口を超え、2018年12月末比33%増を果たしました。フランスではNickelを取り扱う販売店が5,550軒に上り、同国における販売網として規模で第3位に躍進しており、フランスのネオバンク市場でリーダー的な地位を確立し、欧州全体でも上位5位に位置しています。

国内市場部門は、コーポレートバンキング業務とプライベート・バンキング業務が統合的なビジネスモデルの中で力強い成長を生み出すことを裏付けています。コーポレートバンキング業務では、当グループの事業を総動員し、包括的で幅広い手法で顧客ニーズの捕捉に迫っており、その上、トレードファイナンス（フランスとベルギーで第1位）やキャッシュマネジメント（フランスとベルギーで第1位、イタリアで第3位）等の堅調な事業も備え、成長性がある市場でリーダー的な地位を築いています。また、プライベート・バンキング業務も盤石な位置にあり（フランスとベルギーで第1位、イタリアで第5位）、運用資産残高は前年度に比べて8.1%増えており、コーポレートバンキング業務との協働が好作用を及ぼしています（この協働が2019年12月末現在で30億ユーロ近い資金流入があった理由）。

さらに、国内市場部門は引き続きデジタル変革を推進し、ビジネスモデルを強化しています。例えば、機能を増強したナレッジツールを世界各国で顧客に提供し、共有デジタル資産を活用しました。また、引き続き業務効率や顧客満足度の向上を図り、フランス、イタリア、ベルギーで主要なカスタマージャーニー（オンボーディング、モーゲージ、投資商品）をエンドツーエンドでデジタル化するとともに、プロセスの自動化も継続しています（リテールバンキング業務において2019年度第4四半期にロボットが処理した取引は月間70万件超）。その上、国内市場部門は銀行サービスの枠を超えて顧客を支援しています。例えば、モバイル総合決済ソリューションLyf Payを開発し、2017年5月の投入時から既に270万回のダウンロード数を記録しており、また、イタリアでは企業・個人向けに有料道路の電子料金収受システムTelepassを提供しています（2019年12月末現在、法人顧客7,600社、個人ユーザー66,800人）。

営業収益¹は、当年度に158億1,400万ユーロとなり、前年度と比べて0.8%の増収でした。これにはリテールバンキング業務を取り巻く低金利環境が影響しており、融資額の伸びや専門的金融業務の力強い増加による増収効果はほぼ打ち消しとなりました。

営業費用¹は、当年度に107億4,100万ユーロとなり、前年度比0.3%の微増でした。リテールバンキング業務では減少しましたが（-0.5%²）、専門的金融業務では事業の伸びに伴って費用が増えました（ジョーズ効果は正）。国内市場部門は正のジョーズ効果を生み出しました（+0.5ポイント）。

¹ フランス（PEL/CELの影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む

² フランス国内リテールバンキング、BNL bc、ベルギー国内リテールバンキング



営業総利益¹は、当年度に50億7,300万ユーロとなり、前年度比1.9%増加しました。

リスク費用は、当年度は10億2,100万ユーロと低水準でした（前年度から2,600万ユーロ減少）。BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）でリスク費用の減少が続きました。

以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益は当年度に37億9,800万ユーロに上り²、前年度比3.7%の増益となりました。

2019年度第4四半期において、国内市場部門の営業収益¹は40億3,600万ユーロで、前年同期比3.4%の増収でした。これには取引の増加や専門的金融業務の事業成長が貢献しており、低金利環境によるマイナス影響を打ち消しました。営業費用¹は当四半期に26億3,500万ユーロとなり、前年同期比1.2%増加しました。リテールバンキング支店網の費用は横ばいでしたが、専門的金融業務の事業開発に伴ってコスト増が生じました。当四半期は正のジョーズ効果が生み出され、コスト/インカム率は1.4ポイント改善しました。営業総利益¹は14億200万ユーロに上り、前年同期比7.8%の増加でした。リスク費用は引き続き低位で、BNL bcにおける継続的な減少も貢献し、前年同期に比べて6,700万ユーロ改善しました。以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益³は当四半期に10億9,300万ユーロに上り、前年同期と比べて19.3%の大幅増益を果たしました。

フランス国内リテールバンキング（FRB）

2019年度通期において、FRBはフランスの経済成長を背景に積極的な事業活動を継続しました。融資残高は、特に法人向け貸出の増加が寄与し、前年度比5.4%増加しました。預金残高は当年度に9.8%増加し、プライベート・バンキング業務の運用資産残高は2018年12月末と比べて9.3%増え⁴、また、責任預金（responsible savings）も金融アドバイザーツールmyImpact⁵の投入が奏功し大幅増となりました（残高40億ユーロ。2018年12月末比+48%）。

FRBは法人向けの事業開発に力を入れて好成果を収め、特に新規顧客のオンボーディング数を増やし（前年度比+27%）、キャッシュマネジメント業務の手数料も順調に伸ばしました（同+6.5%）。なお、フランス政府が強力な支援の対象とするスタートアップ企業「フレンチ・テック120（French Tech 120）」として選定した123社のうち65%がFRBの顧客です。

営業収益⁶は当年度に63億2,800万ユーロとなり、前年度比0.3%の増収でした。純利息収入⁶は、融資残高の増加による増収効果を低金利のマイナス影響が一部相殺しましたが、前年度と比べて1.2%増加しました。手数料収入⁶は、経済的に困窮した顧客に対する手数料引き下げを期初に実施した影響により前年度比1.0%減でした。

営業費用⁶は、当年度は46億200万ユーロとなり、前年度比0.2%減少しました。これにはコスト節減策（リテールバンキング支店網の最適化・合理化）が奏功しており、その結果、0.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、当年度の営業総利益⁶は17億2,600万ユーロとなり、前年度と比べて1.5%増加しました。

¹ フランス（PEL/CELの影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む

² PEL/CEL の影響を除く：2019年度は+1,200万ユーロ；2018年度は+2,000万ユーロ

³ PEL/CEL の影響を除く：2019年度第4四半期は-900万ユーロ；2018年度第4四半期は+1,500万ユーロ

⁴ 子会社の移管を除く

⁵ フランスの責任投資に対する金融アドバイザーソリューション

⁶ フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）



リスク費用¹は、当年度は3億2,900万ユーロと前年度から4,100万ユーロ増加しましたが、顧客向け融資残高の17bp相当で低水準でした。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRBの税引前利益²は当年度に12億6,100万ユーロとなり、前年度と比べて0.2%の微減でした。

2019年度第4四半期において、FRBの営業収益¹は15億6,900万ユーロとなり、前年同期比1.0%の増収でした。純利息収入¹は、融資残高の増加による増収効果を低金利のマイナス影響が一部相殺しましたが、前年同期から0.2%増加しました。また、手数料収入¹も増収（+2.1%）となりました。これには金融手数料や決済手数料の増加が寄与し、経済的に困窮した顧客に対する手数料引き下げの影響を上回りました。営業費用¹は、11億5,200万ユーロで前年同期比0.3%増加しましたが、コスト節減策が奏功し、0.7ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、当四半期の営業総利益¹は4億1,700万ユーロに上り、前年同期と比べて3.1%増加しました。リスク費用¹は、当四半期は9,800万ユーロとなり、特に低水準だった前年同期から1,300万ユーロ増加しましたが、顧客向け融資残高の21bp相当と低水準でした。以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRBの税引前利益³は当四半期に2億9,200万ユーロとなり、前年同期比2.7%の減益となりました。

BNLバンカ・コメルシアレ (BNL bc)

2019年度通期において、BNL bcの事業活動は景気が低迷する中での展開となりました。融資残高は前年度比1.9%減少⁴しましたが、法人セグメントで当年度も順調に市場シェアを伸ばした結果、過去3年間でシェアが0.4ポイント上昇し、5.7%となりました⁵。一方、預金残高は前年度比4.8%増加しました。オフバランス貯蓄商品は、生命保険が牽引役となり（前年度比+9.9%）、2018年12月末比で8.0%増加しました。

BNL bcは新たなデジタルサービスの開発を推進しており、一例はHello bank!のモバイルアプリへのApple Payの投入です。このため、国内市場部門の枠内でアップル社との契約締結を進めています。

営業収益⁶は、当年度は27億7,800万ユーロとなり、前年度比0.5%減でした。純利息収入⁶は、長引く低金利環境の影響、および、より有利なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトにより、当年度は0.1%の微減となりました。手数料収入⁶については、不利な市場環境に加え、期初に一時項目の影響を受けたことから、前年度と比べて1.1%の減収となりました。

営業費用⁶は、コスト節減策や事業適応策が奏功し、当年度は18億ユーロと前年度比0.1%の微増に留まりました。

これらを受けて、営業総利益⁶は当年度に9億7,800万ユーロとなり、前年度から1.7%減少しました。

リスク費用⁶は、当年度は4億9,000万ユーロ（顧客向け融資残高の64bp相当）となり、前年度から1億200万ユーロ減少し、改善傾向をたどりしました。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bcの税引前利益は当年度に4億4,300万ユーロに上り、前年度比24.3%の大幅増益を果たしました。

¹ フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² PEL/CELの影響を除く：2019年度は+1,200万ユーロ；2018年度は+2,000万ユーロ

³ PEL/CELの影響を除く：2019年度第4四半期は-900万ユーロ；2018年度第4四半期は+1,500万ユーロ

⁴ 不良債権売却の影響を除くと0.1%減

⁵ 出所：イタリア銀行協会

⁶ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む



2019年度第4四半期において、BNL bcの営業収益¹は前年同期比4.6%増加し、7億5,500万ユーロとなりました。純利息収入¹は、前年同期比8.1%の増収となりました。これには新規融資の小幅な利鞘改善や一時項目による好作用が影響しており、マイナス要因（低金利環境の影響、より有利なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフト）を十二分に補いました。手数料収入¹は、前年同期比0.7%の減収となりました。営業費用¹は、イタリアの預金保険制度に対する拠出増が響き、当四半期は4億5,000万ユーロと前年同期比2.2%増となりました。ただし、特にコスト節減策が奏功し、費用増は抑えられました。これらを受けて、当四半期の営業総利益は3億500万ユーロとなり、前年同期と比べて8.3%増加しました。リスク費用¹は1億900万ユーロ（顧客向け融資残高の57bp相当）で、前年同期から5,500万ユーロ減少し、当四半期も改善傾向をたどりまし。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bcの税引前利益は当四半期に1億8,100万ユーロに上り、前年同期比72.6%の増益を果たしました。

ベルギー国内リテールバンキング (BRB)

2019年度通期において、BRBは引き続き積極的な営業活動を展開しました。融資残高は、法人向け貸出の高い伸びに加えて個人向け貸出も増えたことから、前年度比4.4%増加しました。預金残高は前年度に比べて5.1%増え、また、オフバランス貯蓄商品も8.2%増加し、とりわけ投資信託の残高が急増し（前年度比+12.8%）、生命保険の保有契約高も増加しました。

BRBは業務モデルの変革を続けています。顧客との関係をさらに強めるため、特にベルギーの主要行と統合ATMネットワークを構築する協定を結んでおり、これにより対応地域がベルギー全体で増えています。

営業収益²は、当年度に35億2,400万ユーロとなり、前年度比2.0%減でした。純利息収入²は、低金利環境のマイナス影響を融資の伸びによるプラス効果では補い切れず、前年度比3.1%減少しました。手数料収入²は、前年度比1.4%の増収でした。

営業費用²は、コスト節減策が奏功し、当年度は24億8,000万ユーロと前年度から1.6%減少しました。2019年度に88支店の閉鎖を実施しています。

これらを受けて、営業総利益²は当年度に10億4,400万ユーロとなり、前年度に比べて2.8%減少しました。

リスク費用²は当年度は5,500万ユーロで（前年度は4,300万ユーロ）、顧客向け融資残高の5bp相当とごく低水準でした。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BRBの税引前利益は当年度に9億2,900万ユーロとなり、前年度と比べて5.1%の減益でした。

¹ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む

² ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む



2019年度第4四半期において、BRBの営業収益¹は前年同期比2.5%増加し、8億7,800万ユーロとなりました。純利息収入¹は、低金利環境のマイナス影響により前年同期比0.3%減少しました。手数料収入¹は、オフバランス貯蓄商品の伸びやプライベート・バンキング業務の手数料が特に寄与し、前年同期比11%増でした。営業費用¹は、事業改編計画が効果を発揮し、当四半期は5億6,000万ユーロと前年同期比1.9%減少しました。当四半期は4.3ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、営業総利益¹は当四半期に3億1,800万ユーロとなり、前年同期比11.1%増加しました。リスク費用¹は、当四半期は前年同期（引当金繰入額が戻入益によって相殺された）に比べ、3,900万ユーロ増えました。それでも、当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の2bp相当で、ごく低水準に留まりました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BRBの税引前利益は当四半期に3億200万ユーロとなり、前年同期比26.9%の増益でした。

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング）

2019年度通期において、国内市場部門の専門的金融業務はいずれも以下のように極めて力強い伸びを示しました。アルバルのリーダー的地位は27カ国に及ぶ事業範囲で裏付けられ、自動車メーカーとのホワイトレーベルパートナーシップ数の倍増で強められました。また、アルバルでは、ファイナンスフリートの全セグメントの契約台数が当年度に8.9%²の高い伸びとなりました。リーシング・ソリューションズでは、ファイナンスリース残高が前年度比6.9%²増加しました。個人投資家部門では、運用資産残高が2018年12月末の水準から21.8%増加しました。Nickelは高成長を維持し、当年度中の口座開設は36万6千口座を超えました（2019年12月末現在の開設数は150万口座）。

ルクセンブルク国内リテールバンキング（LRB）では、住宅ローンおよび法人向け貸出が順調に伸びたことから、融資残高は前年度比8.6%増加しました。預金残高は前年度比11.5%増でした。

これら5つの業務部門合計の営業収益³は当年度に31億8,400万ユーロに上り、全体として前年度比6.6%増加しました。

営業費用³は、当年度は18億5,900万ユーロで前年度比4.5%増でしたが（コストの削減に加え、業務効率も改善しましたが、事業開発の費用が嵩みました）、2.1ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

リスク費用³は、当年度に合計1億4,600万ユーロとなりました。（前年度は1億2,300万ユーロ）。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら5つの業務部門の税引前利益は当年度に11億6,500万ユーロとなり、前年度比9.5%の大幅増益を果たし、事業の好調さを反映しました。

¹ ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む



2019年度第4四半期において、5つの業務部門の営業収益¹は、事業開発の好成果から8億3,400万ユーロに上り、前年同期比8.2%の増収となりました（特にアルバルとリーシング・ソリューションズが力強く貢献）。営業費用¹は、事業の伸びに伴い、前年同期比6.6%増の4億7,300万ユーロとなりましたが、1.6ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用¹は、前年同期（4,200万ユーロ）から1,300万ユーロ増加しました。以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら5つの業務部門の税引前利益は当四半期に3億1,800万ユーロに上り、前年同期比9.9%の大幅増益となりました。

*
* *

国際金融サービス部門

2019年度通期において、国際金融サービス部門は積極的な事業活動を維持し、力強い成長を継続しました。融資残高は、当年度に前年度比8.1%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.1%）、特にパーソナル・ファイナンスと欧州・地中海沿岸諸国部門の伸びが顕著でした。また、202億ユーロに上る高水準の資金純流入があり、とりわけウェルス・マネジメント部門と保険部門（特にユニットリンク保険）で旺盛でした。貯蓄型商品および保険業務の運用資産残高は、合計1兆1,230億ユーロに上りました（2018年12月末比+9.3%）。

国際金融サービス部門は、統合的なビジネスモデルの中核であり、各事業分野でリーダー的地位を強めています（パーソナル・ファイナンスは消費者信用のスペシャリストとして欧州33カ国で首位。欧州・地中海沿岸諸国部門およびバンクウェストの顧客数は1,500万人以上。BNPパリバ・カーディフは返済補償保険の世界最大手で、プレゼンスを34カ国で確立。プライベートバンクとしてユーロ圏で最大手。BNPパリバ・アセットマネジメントは世界有数の資産運用会社で、サステナブルファイナンスのリーダー）。当部門は成長を生み出す新たな業務提携を推進しており、パーソナル・ファイナンスではオペル（ポーランド）、ボルボ（イタリア）、BYmyCAR（フランス）、フォード（欧州複数国）、カルフル（イタリア）、Leroy Merlin（ブラジル）との提携、また、保険部門では戦略的提携（Scotiabank、Sainsbury's Bank /アルゴス）を進めています。

国際金融サービス部門は、デジタル化を通じて顧客サービスの最適化を行っています。国際リテールバンキング業務では、デジタル利用の顧客が既に390万人に上っています。当部門は顧客を支援するデジタルソリューションの新規開発で成果を上げています。例えば、パーソナル・ファイナンスでは取引全体の85%がセルフサービスで行われており、カーディフは返済補償保険のカスタマージャーニーのデジタル化でフランスで成功を収め（個人保険の申込では9割、団体保険では8割に迅速に対応）、ウェルス・マネジメント業務では顧客の48%がデジタルチャネルを積極的に利用しています²。当部門はオープンイノベーションや最新技術を取り入れ、スタートアップ企業と共創しており、特に世界最大規模のスタートアップ支援施設「Station F」を重視しています。BNP Paribas Plug and Playは、Station Fでスタートアップ企業36社と共に47件のプロジェクトを加速し、フィンテックエコシステムで最高水準の工業化率35%を達成しました。また、顧客のための革新的ソリューションの迅速な開発や従業員の技術向上を視野に入れ、2017年にBNPパリバが自ら立ち上げたBivwak（プロジェクトの加速のための欧州組織）の受入能力を二倍に引き上げました。さらに、当部門はロボット開発を定期的に行っています（ロボットが処理する取引件数は月間76万件超）。人工知能（AI）を使用しているプロジェクトは150件に上り、既に稼働しているか開発段階にあります。

¹ ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む

² ウェルス・マネジメントで1カ月に1回以上接続した顧客



国際金融サービス部門の営業収益は、当年度に171億8,300万ユーロに上り、前年度と比べて6.9%の増収となりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと前年度比4.7%の増収で、パーソナル・ファイナンスの事業活動の成果に加え、保険部門と欧州・地中海沿岸諸国部門の銀行業務が極めて好調だったことを表しています。

営業費用は、当年度に105億700万ユーロとなり、前年度と比べて4.5%増加しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、増加幅は1.5%に留まります。コスト節減策の実施と業務効率の改善が寄与し、費用増を抑えました。以上から、当年度に2.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、営業総利益は当年度に66億7,600万ユーロに上り、前年度比10.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+10.4%）。

リスク費用は19億1,100万ユーロで、前年度に比べて3億4,400万ユーロ増加しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと3億900万ユーロの増加でした。

以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は当年度に52億2,600万ユーロとなり、前年度と比べて4.5%の増益でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.7%）。

2019年度第4四半期において、国際金融サービス部門の営業収益は前年同期比9.8%増加して43億9,100万ユーロとなりました。これには為替が若干有利に働きました（米ドルの上昇をトルコリラの下落が相殺）。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当四半期の営業収益は前年同期比8.3%増で、とりわけ保険部門、不動産管理部門、パーソナル・ファイナンス、欧州・地中海沿岸諸国部門の銀行業務が極めて好調だったことで押し上げられました。営業費用は、当四半期に27億1,500万ユーロと前年同期比3.4%増加したものの（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.6%）、6.7ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、当四半期の営業総利益は16億7,500万ユーロとなり、前年同期比22.0%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+21.1%）。リスク費用は、当四半期に5億7,400万ユーロとなり、低水準だった前年同期から1億7,300万ユーロ増加し、特にパーソナル・ファイナンスと欧州・地中海沿岸諸国部門で増えました。以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は当四半期に12億100万ユーロとなり、前年同期比9.1%の増益で（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+9.7%）、積極的な営業活動の成果を反映しています。

パーソナル・ファイナンス

2019年度通期において、パーソナル・ファイナンス事業は成長を維持しました。融資残高は、欧州における積極的な事業活動に加え、提携関係も貢献し、前年度比9.2%増加しました。こうした融資残高の増加に伴い、利鞘を堅実に確保できました。パーソナル・ファイナンスでは、当年度に総額38億ユーロに上る4件の証券化取引を欧州で実行しました¹。また、ヨーロッパフォードと期間5年の汎欧州的な契約を結び（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ポーランドをカバー）、英国では自動車ディーラー向けの在庫ファイナンスソリューションでアルバルと協力しました。オペルとの新たな国（ポーランド、オランダ、スペイン）での業務提携は当年度に幸先の良いスタートを切りました。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、当年度に57億9,600万ユーロに上り、前年度比4.8%の増収となりました。これには融資残高の増加や事業成長の持続、とりわけイタリア、スペインおよびドイツにおける好調な事業活動が貢献しました。

営業費用は、当年度に28億5,700万ユーロとなり、前年度比3.3%増加しました。事業拡大支援が増加要因となりましたが、コスト節減策が抑制要因となりました。当年度に1.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出され、コスト/インカム率は前年度比0.7ポイントの改善となりました。

¹資産の分割を伴わない



これらを受けて、営業総利益は29億3,900万ユーロに上り、前年度と比べて6.2%増加しました。

リスク費用は、当年度の融資残高の増加に伴い、前年度比1億6,900万ユーロ増え、13億5,400万ユーロとなりました。それでも顧客向け融資残高の145bpと低水準に留まりました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当年度に16億200万ユーロとなり、前年度比2.7%の減益となりました。なお、関連会社の一時項目の影響を除くと減益幅は0.6%でした。

2019年度第4四半期において、パーソナル・ファイナンスの営業収益は14億8,500万ユーロとなり、前年同期比5.3%の増加でした。貸出の増加、および、より有利なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが増収に寄与しました。営業費用は、コスト節減策の効果が徐々に発現した結果、前年同期比1.0%減の7億2,100万ユーロとなり、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました（+6.3ポイント）。これらを受け、営業総利益は7億6,400万ユーロと前年同期比12.0%増加しました。リスク費用は、3億7,000万ユーロ（とりわけ低水準だった前年同期に比べて7,100万ユーロの増加）、顧客向け融資残高の156bp相当に達しました。以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当四半期に3億7,400万ユーロとなり、前年同期比6.4%の減益となりました。

欧州・地中海沿岸諸国

2019年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国ではユニバーサルバンキングモデルを土台として積極的な事業活動を展開し、業務の改善にも努め、全体的に好業績を収めました。融資残高は前年度比で1.4%増加し¹、特にポーランドとモロッコの伸びが顕著でした。預金残高は1.2%増でした¹。また、Raiffeisen Bank Polskaの事業統合を当年度に円滑に完了し、期待されたコストシナジーを発揮しました。

欧州・地中海沿岸諸国部門²の営業収益は、26億9,900万ユーロと前年度比6.8%増加¹しました。全ての地域が増収、貸出の増加、利鞘の改善を果たし、手数料収入も好調に推移しました。

営業費用²は、当年度は17億9,900万ユーロと前年度比1.0%の増加¹に留まりました。これには、ポーランドで買収したRaiffeisen Bank Polska³の統合に伴ってコストシナジーが同国で実現したこと（188支店の閉鎖など当年度に3,900万ユーロ相当）、および、事業改編計画の効果が全ての地域で現れていることが反映されています。営業費用の減少を受け、大幅な正のジョーズ効果（+5.9ポイント）が生み出されました。

リスク費用²は、トルコでの増加を受け、当年度に3億9,900万ユーロとなり、前年度比17.9%増¹となりました。当年度のリスク費用は顧客向け融資残高の98bp相当で、穏当な水準です。

以上から、トルコ国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は当年度に7億2,800万ユーロに上り、前年度から増益を果たしました。（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いた場合、前年度に高水準だった営業外項目の影響もあり+23.1%。一方、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めた場合、特に2018～19年のトルコリラの急落を受けて+6.5%）。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む

³ Raiffeisen Bank Polskaのコア銀行業務を2018年10月31日に買収（ただし、外貨建て住宅ローンおよびその他の一定の資産を除く）



2019年度第4四半期において、欧州・地中海沿岸諸国部門の営業収益¹は7億200万ユーロに上り、前年同期比10.3%²の増収でした。全地域で高い伸びとなり、特にトルコとポーランドが顕著でした。営業費用¹は、4億5,900万ユーロで前年同期比5.2%²増加しました。事業開発がコスト増の要因となったものの、コスト削減策が抑制要因となりました。こうした結果、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました(+5.1ポイント)。リスク費用¹は、トルコでの穏やかな上昇を反映し、前年同期の低水準から3,600万ユーロ増加しました。以上から、トルコ国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）に配分した後、欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は当四半期に1億9,700万ユーロとなり、前年同期比で増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと10.9%の増益。一方、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めた場合、11.9%の増益）。

バンクウエスト

2019年度通期において、バンクウエストは積極的な営業活動を維持しましたが、低金利で厳しさが増す環境下での活動でした。融資残高は、個人および法人顧客向け貸出が伸びたことから、前年度比1.2%²増加しました。預金残高は、顧客預金が大幅に伸び(+5.4%)³、前年度に比べ3.9%増加²しました。

プライベート・バンキング業務の運用資産残高は、2019年12月末現在157億米ドルに上り、2018年12月末の水準と比べて14.3%増加しました。バンクウエストはCIBとの協働を拡大しており、当年度に57件の取引を共同で実行しています。

営業収益⁴は当年度は23億7,500万ユーロとなり、前年度比1.8%²の減収でした。金利低下圧力の続く環境が利鞘を直撃し、営業活動の活発化や手数料収入（特にカードとキャッシュマネジメント）の増加では補うに足りませんでした。

営業費用⁴は当年度に17億1,200万ユーロとなり、前年度から3.6%²減少しました。これには人員削減（2018年12月末比-7.2%）に加え、特に一定の職能をCIBと共有化したこと、さらにはサポート業務を低コスト地域（アリゾナ州）へ移転させたことが貢献しました。

これらを受けて、営業総利益⁴は当年度に6億3,300万ユーロとなり、前年度比3.0%²増加しました。

リスク費用は、低水準だった前年度から7,800万ユーロ増加しましたが、顧客向け融資残高の27bp相当で低位に留まりました。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）に配分した後、バンクウエストの税引前利益は当年度に4億8,400万ユーロとなりました。前年度との比較では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと10.0%の減益となりました。一方、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めた場合、為替が有利に働いたことから、減益幅は5.5%へと縮小します。

2019年度第4四半期において、バンクウエストの営業収益⁴は6億1,100万ユーロで、前年同期比1.7%²の減収となりました。純利息収入が落ち込み、営業活動の活発化や手数料収入の増加では補うに足りませんでした。営業費用⁴は4億600万ユーロで、前年同期比9.0%²の減少でした。これらを受けて、営業総利益⁴は当四半期に2億500万ユーロとなり、前年同期と比べて17.0%増加²しました。当四半期のリスク費用⁴は8,400万ユーロで、2件の特定の債権がコスト高の要因となり、前年同期比で6,200万ユーロ増加しました。以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当四半期に1億1,000万ユーロとなり、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くベースで前年同期比21.7%の減益でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めた場合は-20.8%）。

¹ トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 財務活動に関わる預金を除く

⁴ 米国プライベート・バンキングの100%を含む



保険およびウェルス&アセット・マネジメント

2019年度通期において、保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門の事業は成長を持続しました。運用資産残高¹は2019年12月末現在で1兆1,230億ユーロに達し、2018年12月末との比較で9.3%増加しました。これには主に以下の3つの要因 ((i) 運用パフォーマンス効果、(ii) 資金流入、(iii) 為替変動の影響) が作用しました。(i) 金融市場の回復を受けて、797億ユーロ相当の極めて有利なパフォーマンス効果がありました。(ii) 資金純流入は202億ユーロと高水準でした。ウェルス・マネジメントでは、アジア、ドイツ、ベルギーで旺盛な資金流入がありました；アセット・マネジメントでは、マネーマーケットファンドを要因に小幅な資金流出がありましたが、ドイツとフランスのReal Estate Investment Managementで高水準の資金純流入がありました；保険部門では、特にユニットリンク保険に旺盛な資金流入がありました。(iii) 為替変動による影響は+33億ユーロでした。一方、連結範囲の変更による影響は-36億ユーロで、これはSBI Lifeを連結の範囲から除外したことに起因します。

2019年12月末現在、運用資産残高¹の部門別内訳は以下の通りでした：アセット・マネジメントは4,700億ユーロ（Real Estate Investment Managementの300億ユーロを含む）；ウェルス・マネジメントは3,930億ユーロ；保険部門は2,600億ユーロ。

保険部門は当年度も事業開発を推し進めました。貯蓄型商品で資金流入を導く方策を多様化し、ユニットリンク保険のシェアを特にフランスとアジアで高め、保障保険の販売を欧州・中南米で伸ばし、また、損害保険についてもCardif IARDを通じてフランス国内リテール・バンキング支店網で販売して成果を上げました。また、保険部門は戦略的提携を結ぶことで協力関係の強化も続けており、中南米4カ国ではScotiabankと、メキシコでは小売大手Famsaと、英国ではSainsbury's Bankおよびアルゴスとペット保険の開発を手掛けています。

保険部門の営業収益は、当年度に30億6,800万ユーロに上り、前年度比14.5%の増収となりました。相場上昇の好影響や積極的な事業活動がその原動力となりました。営業費用は、事業開発を反映して15億ユーロとなり、前年度に比べて6.7%増加しました。以上から、SBI Lifeを連結の範囲から除外した影響をよそに、保険部門の税引前利益は当年度に17億1,600万ユーロに上り、前年度比16.0%の増益となりました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、ウェルス・マネジメント部門のグローバル市場における専門的能力が当年度も評価され、Global Finance誌から「Best Private Bank in the World」、Private Banker International社から「Best Global European Private Bank」に選出されました。アセット・マネジメント部門では、引き続き事業の変革を進めるとともに適応化の範囲を拡大させ、Aladdinグローバル資産運用システムを円滑に導入し、また、新たなソリューション開発も行いました（ESG、定量的ソリューション、マルチアセット、リアルアセットなど）。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当年度に33億2,000万ユーロとなり、前年度比1.0%の増収でした。これは、2018年度末の相場急落の影響が当年度第1四半期にも厳しく及んだのち一連の市況改善があったこと、不動産管理部門が年度末に極めて好調だったことを反映しています。営業費用は、事業改編計画の効果が発揮され、合計26億8,200万ユーロと前年度比1.7%増に留まりました（特にアセット・マネジメントが貢献。Aladdinのシステムを円滑に導入後、50のアプリを漸次廃棄）。以上から、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当年度に6億9,500万ユーロとなり、前年度比2.0%の増益でした。

2019年度第4四半期において、保険部門の営業収益は6億5,400万ユーロとなり、前年同期比20.7%の増収でした。2018年度末の相場急落によるベース効果に加え、特にイタリアと中南米を中心に事業が順調に伸びたことが寄与しました。営業費用は、事業開発のコストにより前年同期比10.0%増え、3億8,000万ユーロとなりましたが、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。以上から、SBI Lifeを連結の範囲から除外した影響をよそに、保険部門の税引前利益は当四半期に3億400万ユーロに上り、前年同期比26.3%の増益を果たしました。

¹ 分配金を含む



ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当四半期に9億5,700万ユーロとなり、前年同期比10.5%の増収となりました。この増収要因は、ドイツとフランスの不動産管理部門の好業績、および、金融市場の力強い回復がウェルス・マネジメントとアセット・マネジメントの両部門に及ぼした好影響です。営業費用は、特に不動産管理部門の目覚ましい事業開発が負担となった一方で、アセット・マネジメントで費用が減少（事業改編計画の効果が徐々に発現）したことから、合計7億6,000万ユーロとなり、前年同期比4.3%の増加に留まりました。以上から、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当四半期に2億1,600万ユーロとなり、前年同期と比べて48.1%の大幅増益でした。

*
* *

ホールセールバンキング部門 (CIB)

2019年度通期において、CIBはリーダー的な地位を高めました。特定の法人・機関投資家層に的を絞った成長を追求し、市場シェア向上を達成しました。2019年1～9月累計の営業収益に基づく、CIBは欧州・中東・アフリカ (EMEA) のホールセールバンキングで第3位に付け、米国の2社に次ぎ、欧州首位の地位にあります。

CIBは特定の欧州諸国に照準を合わせた事業開発計画で成果を上げ、法人顧客セグメントにおけるリーダー的地位を固めています。具体的には、2016年以降、特にターゲット国（ドイツ、イギリス、オランダ、北欧諸国）を中心に大手企業グループ260社以上を新規顧客として獲得しており、また、2019年には顧客である多国籍企業の子会社1,500社近くと新たな顧客リレーションを構築しました。アジア太平洋地域と米州地域でも積極的な事業開発を継続し、バンクウェストとの連携を強めました。一方、機関投資家層についても当年度に画期的な取り組みを開始し、事業開発を強化しました。このように地歩を固めるなか、その一環として、ドイツ銀行とプライムブローカレッジ業務および株式電子トレーディング業務の移管契約を締結し（2019年11月13日に認可）、運用会社との関係を強めています。この移転期間は開始しており（この間も顧客への継続的なサービス提供を確保）、まず人員の移管が進められています。また、CIBは特定業務の最適化も継続し、ファンドの販売業務をAllfundsに移管するとともに、戦略的にAllfunds株の22.5%を取得する契約を締結しました¹。なお、Allfundsはウェルステック・プラットフォームを提供する世界的リーダー企業の1つです。

CIBは当グループ全社との連携を強化し、統合的なビジネスモデルを通じて増進された緊密な相互関係を活かし、トランザクションバンキングで共同イニシアチブを実施しました。CIBはソリューション提案の提供範囲を国内市場部門および国際金融サービス部門の主要顧客に広げており、今後は当グループの顧客全てに対してグローバルなアプローチを連携して行う方針です。ちなみに、国内市場部門と国際金融サービス部門の顧客のうちCIBがカバーした顧客から年間28億ユーロ以上の営業収益が生み出され、また、CIBの顧客のうち国内市場部門と国際金融サービス部門がカバーした顧客から5億ユーロ以上が生じています。

CIBはカスタマーサービスのデジタル化を進めています。当年度は11,500以上の法人顧客がCentricプラットフォームを利用し、2018年度にはグローバルマーケット部門の顧客から2,100万ユーロを超える電子取引注文があり、また、セキュリティーズ・サービス部門のプラットフォームNeolinkには6,000以上の機関投資家が参加しました。業務プロセスのデジタル化や自動化、サービス・プラットフォームの増加は、業務効率の改善を支えています。

¹ 規制当局の承認および必要な認可の取得を条件とする



2019年初めの発表通り、CIBは事業改編計画にさらに力を入れ、当年度に2億9,800万ユーロの経常的な費用節減を果たしました。

CIBの営業収益は、当年度に120億8,000万ユーロに上り、前年度比11.6%の増収を果たしました。CIBでは3つの部門で増収となり、特にグローバルマーケット部門とコーポレートバンキング部門が好調でした。

グローバルマーケット部門の営業収益は55億7,100万ユーロと前年度比17.9%の増収で、新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム¹の影響を除くと増収幅は20.7%でした。グローバルマーケット部門は市場シェアを高めており（特にFICC²）、事業を引き続き順調に伸ばしています。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク（VaR）は、依然として低水準（2,600万ユーロ）に留まりました。

FICC²業務の営業収益は、当年度は35億6,300万ユーロで前年度比31.1%の増収でした（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム¹の影響を除くと+36.0%）。この背景には、プライマリーマーケット業務およびクレジット業務の好業績、為替・エマージング市場業務の力強い回復、さらに、金利業務も好調であったことが挙げられます。

株式およびプライムサービス業務の営業収益は、当年度に20億700万ユーロとなり、前年度比横ばいでした。当年度に株式市場が2018年末の安値から徐々に回復し、株式デリバティブ（特に仕組商品）業務が好調でした。

グローバルマーケット部門は、債券引受業務における確たる地位を裏付けており（EMEA地域で第1位、ユーロ建て全債券で第1位、また全国際債券で第8位にランクイン）、マルチディーラー・プラットフォームでも実績を示しました（ユーロ建てクレジットデリバティブおよび現地通貨建て新興市場債で第3位、スワップおよびユーロ債で第5位）。当グループはこの分野における専門的能力が認められ、Risk Award 2019において、Currency Derivatives House of the YearおよびEurobond House of the Yearを受賞しました。

セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当年度は21億9,800万ユーロで、前年度比0.9%の増収でした（一時項目を除くと+3.0%）。増収に寄与した要因は、資産の伸び（期中平均で前年度比+8.2%）、取引件数の増加（期中平均で+2.3%）、アジア地域における力強い伸び（前年度比+18%）でした。カスタディ業務の受託資産および管理資産残高は2018年12月末比で12.2%の急増となり、とりわけ米国で3月末以降に生じたJanus Hendersonからの資産移管が寄与しました。当部門の専門能力は、The Banker誌からTransaction Bank of the Year for securities service activities、AsiaRisk誌からCustodian of the Yearを受賞したことで広く認められました。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、当年度に43億1,200万ユーロとなり、前年度比9.9%増加しました（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム¹の影響を除くと+6.5%）。当部門の力強い業績を牽引したのは特に欧州における極めて順調な事業開発で、顧客によるキャピタルマーケット・プラットフォームの使用増（前年度比+12.8%）、手数料収入の大幅増（+7.2%）、融資残高の増加（+7.5%³の1,460億ユーロへ）が寄与しました。当部門はEMEA地域の投資銀行分野で欧州首位の地位にあり、大企業向けコーポレートバンキング、キャッシュマネジメント、トレードファイナンスにおいても欧州で第1位です。

CIBの営業費用は、当年度は86億6,300万ユーロとなり、前年度比6.1%増加しました。事業の力強い伸びに伴う費用増はコスト節減策（共有プラットフォームの開発、プロセスの最適化など）の効果で抑制され、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました（+5.5ポイント）。

これらを受けて、CIBの営業総利益は当年度に34億1,700万ユーロに上り、前年度と比べて28.2%増を果たしました。

¹ 法人顧客の資金ニーズに対応するため、グローバルマーケット部門とコーポレートバンキング部門の共有プラットフォームが2019年度第1四半期に導入された（グローバルマーケット部門からコーポレートバンキング部門へ、2018年度の営業収益1億3,600万ユーロを振替え）

² Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いた、期中平均残高



CIBのリスク費用は当年度は2億1,800万ユーロで、多額の引当金戻入益の恩恵を受けた前年度に比べて1億7,500万ユーロ増加しましたが、それでも低水準でした。

以上から、CIBの税引前利益は当年度に32億700万ユーロとなり、前年度比19.6%の大幅増益となりました。事業の堅実な伸びに加え、事業改編の成功も反映する内容となりました。

2019年度第4四半期において、CIBの営業収益は31億100万ユーロとなり、前年同期比30.3%の大幅増収でした。グローバルマーケット部門の営業収益は、当四半期に13億4,000万ユーロとなり、相場急落に見舞われた前年同期の低水準（6億5,000万ユーロ）から倍増しました。FICC¹業務の営業収益は、当四半期にセグメント（金利業務、為替業務、クレジット業務、プライマリーマーケット業務）全てが総じて力強い伸びとなったことから8億2,000万ユーロとなり、前年同期比で62.5%の大幅増収となりました（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム²の影響を除くと+73.3%）。株式およびプライムサービス業務の営業収益は、当四半期に5億2,000万ユーロとなり、前年同期の低水準（1億4,500万ユーロ）から大幅増となりました。当業務ではデリバティブ関連の顧客ビジネスが好調で、特に仕組商品が活況でした。セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当四半期に5億5,100万ユーロとなり、前年同期比12.2%の減収でした。ただし、前年同期の株式持分評価替えによるプラス効果を除くと前年同期比4.2%の増収となり、事業成長（資産および取引件数の増加）と同等でした。コーポレートバンキング部門の営業収益は、当四半期に12億1,000万ユーロとなり、前年同期比9.8%の増収でした（キャピタルマーケット・プラットフォーム²導入の影響を除くと+4.8%）。これには特にEMEA地域とアジア太平洋地域の増収が寄与しており、トランザクションバンキング業務（キャッシュマネジメント、トレードファイナンス）の高い伸びも貢献しました。

CIBの営業費用は当四半期は事業の力強い伸びを背景に22億2,900万ユーロとなり、前年同期比16.2%増加しましたが、コスト節減策が奏功し、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました（+14.1ポイント）。これらを受け、CIBの営業総利益は8億7,100万ユーロに上り、前年同期（4億6,000万ユーロ）から大幅に増加しました。CIBのリスク費用は当四半期は8,000万ユーロで、前年同期比2,000万ユーロ減少しており、引き続き低水準です。

以上から、CIBの税引前利益は当四半期に8億100万ユーロとなり、前年同期（3億9,300万ユーロ）比で倍増でした。

*
* *

¹ Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

² グローバルマーケット部門からコーポレートバンキング部門へ、5,500万ユーロの営業収益を2019年度第4四半期に振替え



コーポレート・センター

2019年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は**7,100万ユーロ**となりました。これに対し、前年度は**4億7,900万ユーロ**でした（ファースト・ハワイアン・バンクの寄与**3億5,900万ユーロ**を含む¹⁾）。

営業費用は、当年度は**17億2,800万ユーロ**、前年度は**19億6,500万ユーロ**でした。当年度の営業費用には、一時項目として、事業改編費用が**7億4,400万ユーロ**（前年度は**11億600万ユーロ**）、事業再編費用²⁾が**3億1,100万ユーロ**（前年度は**1億2,900万ユーロ**）、追加的な事業適応策（早期退職制度）³⁾の費用が**1億6,200万ユーロ**（前年度はゼロ）が含まれています。なお、前年度の営業費用には、ファースト・ハワイアン・バンクの営業費用（**1億8,900万ユーロ**）が含まれていました。

リスク費用は当年度は**5,800万ユーロ**となり、前年度比**5,100万ユーロ**減少しました。前年度のリスク費用には、ファースト・ハワイアン・バンクのリスク費用（**1,300万ユーロ**）が含まれていました。

他の営業外項目は当年度に**7億8,600万ユーロ**の利益となりました（前年度は**3億5,300万ユーロ**の利益）。当年度の営業外項目には、一時項目として、インドの**SBI Life株16.8%**の売却による譲渡益および残部の連結範囲からの除外（**+14億5,000万ユーロ**）、建物売却による譲渡益（**+1億100万ユーロ**）、のれんの減損損失（**-8億1,800万ユーロ**）が含まれています。なお、前年度の営業外項目には、一時項目として、建物売却による譲渡益（**+1億100万ユーロ**）、ファースト・ハワイアン・バンク株**30.3%**の売却による譲渡益（**+2億8,600万ユーロ**）が含まれていました。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は当年度に**8億4,800万ユーロ**の損失となりました。これに対し、前年度の税引前損益は**11億5,900万ユーロ**の損失でした。

2019年度第4四半期において、コーポレート・センターの営業収益は**-4,500万ユーロ**、これに対し前年同期は**-100万ユーロ**でした。当四半期の営業収益にはプリンシパル・インベストメンツによる収益貢献が前年同期の水準から減少したことが反映されています。営業費用は、当四半期は**5億2,900万ユーロ**、前年同期は**6億500万ユーロ**でした。当四半期の営業費用には、一時項目として、事業改編費用が**1億7,500万ユーロ**（前年同期は**3億8,500万ユーロ**）、事業再編費用²⁾が**1億6,300万ユーロ**（同**9,700万ユーロ**）、事業適応策（早期退職制度）³⁾の費用が**8,100万ユーロ**（同ゼロ）が含まれています。リスク費用は、当四半期に**6,000万ユーロ**となりました（前年同期は**7,400万ユーロ**）。その他の営業外項目は、当四半期は**6,200万ユーロ**の利益で（前年同期は**8,800万ユーロ**の損失）、建物売却による譲渡益（**+1億100万ユーロ**）が含まれています。以上から、コーポレート・センターの税引前損益は、当四半期は**5億5,800万ユーロ**の損失となりました（前年同期は**7億4,300万ユーロ**の損失）。

*

* *

¹⁾ ファースト・ハワイアン・バンク（FHB）は2018年8月1日をもって連結の範囲から除外されている。FHBによるグループ損益計算書への貢献は、2018年1月1日をスタート日とした遡及的修正により、コーポレート・センターへ振替えられた（2019年3月29日公表の四半期業績資料を参照のこと）。

²⁾ 特にRaiffeisen Bank Polskaの統合および特定の事業（とりわけBNP Paribas Switzerland）の中止・再編に関わる事業再編費用

³⁾ 特にBNL bc、アセット・マネジメント、バンクウエストに関連



財務構造

当グループのバランスシートは極めて盤石です。

普通株式等Tier 1比率は2019年12月31日現在で12.1%となり、2019年1月1日の水準から40bp上昇しました（IFRS第16号「リース」適用開始の影響により、2018年12月31日との比較では10bp低下）。この上昇の主な内訳は、配当性向50%を前提とした現金配当を考慮後の2019年度純利益による寄与（営業外項目の一時項目を除く：+60bp）、リスク加重資産の増加（為替変動および証券化の影響を除く：-40bp）、売却・買収の正味の影響（子会社SBI Life株の売却および残部の連結範囲からの除外、ドイツ銀行のプライムブローカレッジ業務移管に関する契約の影響）、および、バンクウエストののれんの減損損失の一部（+20bp）でした。その他の要因が普通株式等Tier 1比率に及ぼした影響は全体として限定的でした。

レバレッジ比率¹は、2019年12月末現在で4.6%でした。

即時利用可能な余剰資金は2019年12月末現在で3,090億ユーロでした。これは短期資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味します。

当グループの自己資本に関わる比率の推移は、グループが規制の変更に常に順応する能力を有すること、極めて盤石なバランスシートを備えていることを証明しています。

*
* *

¹ 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率



2020年度の目標

国際通貨基金（IMF）の予測によると、2020年の経済成長はユーロ圏と新興市場国では良好ですが、米国では小幅減速が見込まれています。

2019年の夏場に行われた金融政策の調整を受け、金利環境は同年の年明け時点の予想を超える厳しいものとなりました。ユーロ圏のリテールバンクの金利商品はこのあおりを受けています。

こうした状況下、当グループは「多角的な収益モデル」という強みを備え、事業の成長継続を展望しています。

積極的な事業活動と成長：多角的かつ統合的なビジネスモデルが通期寄与

当グループでは、多角的なビジネスモデル、積極的な事業活動、事業の強みの向上に加え、2020年度は事業部門同士の連携強化や事業改編計画の通期寄与の貢献も見込まれており、上記のような環境下でも成長力を十二分に発揮していくとみられます。

国内市場部門は、専門的金融業務、法人顧客セグメント、および、プライベート・バンキング顧客セグメントにおけるリーダー的な地位を活かしつつ、統合的なビジネスモデルも武器とし、事業活動の加速と営業収益の増大を継続していくことを展望しています。当部門は今後も革新的デジタルサービスの開発を続け、新規顧客の獲得や用途の進化の後押しを行っていく所存です。ただし、2020年度については、当部門の全体的な事業成長や専門的金融業務の力強い伸びによる増収効果が期待される一方で、長引く低金利環境のマイナス影響があり、営業収益は微減となる恐れがあります。当部門では、リテールバンキング支店網の営業費用の抑制を図りつつ、専門的金融業務の伸びを向上させ、中立的なジョーズ効果を生み出せるよう、事業を推進してまいります。

国際金融サービス部門は、業界屈指の金融商品・サービス、プラットフォーム、提携戦略、販売網を基盤として、今後も事業成長に邁進してまいります。その一環としてユーロ圏外のリテールバンキング業務で高成長を追求すると共に、統合的なビジネスモデルに則ってグループ他部門への協力貢献に力を入れる方針です。当部門はグループの成長エンジンとしての役割を強めており、営業収益は事業全般の積極的な事業活動や提携の深化を背景に増大が見込まれます。当部門は他部門の事業拡大を支援する一方で、自身も事業改編計画の通期寄与の恩恵に浴し、正のジョーズ効果を生み出すことが期待されます。

ホールセールバンキング部門（CIB）は、今後、欧州諸国の開拓計画を加速し、キャピタルマーケット業務で成功を収め、域内のコーポレートバンキング部門におけるリーダー的な地位を強固にするとみています。今後も機関投資家向けの取り組みを強化していく方針で、その一環でドイツ銀行のプライムブローカレッジ業務の統合を進めています。また、当部門は世界的プレゼンスを活かす計画で、アジア太平洋（中国など）や米州（ブラジル、メキシコなど）に照準を合わせた戦略を講じます。加えて、グループ他部門との協力関係も強めていく方針です。当部門はこうした取り組みで成果を上げており、新市場でのシェア向上も視野に入れ、営業収益の持続的な伸びを見込んでいます。当部門が事業成長に注力し、その一方でコスト節減策の効果が発揮されれば、正のジョーズ効果の創出が可能です。



事業改編計画：具体的な形の改編でコスト節減を実現

2020年度事業計画の下での一時的な改編費用は、3年間で27億ユーロに上りました。2020年度には改編費用は発生しない見通しのため、2020年度の支出を前年度比7億ユーロ抑制することが可能です。

2020年度事業計画に即して2019年度末までに実現した経常的なコスト節減額は18億ユーロとなり、目標通りの進捗でした。当グループは2020年度に追加の経常的なコスト節減でさらに15億ユーロを削減し、累積目標額33億ユーロを達成できるとみています。

2020年度の一時項目

リモートワークやフレックスタイム制の導入・強化は、不動産ポートフォリオの調整を可能にします。当グループでは建物売却により2020年度に5億ユーロの不動産売却益を計上する見通しです。

一方、2020年度の特別費用として、情報システム強化に2億ユーロ、事業再編に1億ユーロ、事業適応策（早期退職制度）に1億ユーロを見込んでいます。

社会的責任方針：サステナブルファイナンスのリーダーとなる目標を設定

当グループは意欲的なCSR（企業の社会的責任）方針を掲げ、目に見える形で社会に好影響を及ぼすことにコミットしています。2019年度末、サステナブルファイナンスのグローバルリーダーとなる目標を改めて確認しました。

当グループは国連責任銀行原則（Principles for Responsible Banking）の創設メンバーとして影響力の強い立場にあり、事業戦略をパリ協定や国連「持続可能な開発目標（SDGs）」に合わせることにコミットしています。2020年度の目標は、SDGsに貢献しているセクターに1,850億ユーロの資金を提供することです。また、社会のため、よりインクルーシブな経済・ビジネスモデルの促進も行います。

当グループはエネルギー移行や環境保護の加速を見守っています。その一環として、海洋保全支援にコミットし（船舶の環境保護的な改良に対する融資を2025年までに10億ユーロ実施など）、石炭火力発電に関与する企業への融資残高をゼロにする方針を決定し（EU域内では2030年までに、世界全体でも2040年までに実現）、また、再生可能エネルギー分野の発展を支援するため融資目標を引き上げました（2021年までに180億ユーロ）。そのほか、2017年以降、非在来型オイル/ガスの探鉱を主たる事業活動とする企業への資金提供を停止し、石炭火力発電新設プロジェクトへの投融資も停止しています。

当グループは主要な納税者でもあり、2019年度には法人税および賦課金等の合計で59億ユーロを納めており、うち25億ユーロはフランスでの納税でした。



資本

当グループの資金創出は定常的で健全です。2014～19年度の普通株式等Tier 1比率の平均伸び率は、会計基準変更（特に2018年度と2019年度）の影響にもかかわらず、年35bpでした。

当グループが2017年に発表した普通株式等Tier 1比率の目標は「2020年末までに12%」でしたが、2019年に既に達成しています。2019年12月末時点で12.1%に到達しており、欧州銀行監督機構（EBA）による監督上の検証・評価プロセス（SREP）の要求基準を大幅に上回っています。

バーゼル3の最終化はEU法化のプロセスにあります。銀行に及ぼす自己資本規制の影響に関するEBAの推定を受け、欧州当局はこのEU法化が銀行業界全体の自己資本基準を大幅には引き上げないとみられることに気付きました。このため、資本要求指令5（CRD5）の賛否表明時に決定された適用免除が維持される公算は大とみられます。BNPパリバは、この想定に則り、かつ、必要に応じて経営陣が行動をとることにより、EU法化の結果、リスク加重資産の伸びを10%に制限することになるとみています。

この伸びは、第2の柱（Pillar 2）に関連して予想される監督当局（単一監督制度の下では欧州中央銀行）による調整で少なくとも部分相殺されるとみられます。CRD5、Article 104aの適用は、ハイブリッド証券（その他Tier 1債とTier 2債）によるP2R（第2の柱の要件）の部分的なカバーを認め、普通株式等Tier 1によるカバーは認めないとみられます。P2R 自体、監督プロセスや特にストレステストに基づく、見直しの可能性があります。ちなみに、BNPパリバは、普通株式等Tier 1比率がストレステストの影響を最も受けない銀行の1つです。

当グループの普通株式等Tier 1比率はSREPの現行基準を大幅に上回っており、また、資金を定常的かつ健全に創出していることから、バーゼル3の最終化に有利に直面できる位置にあります。

2020年度の目標（サマリー）

当グループは、2020年度について、事業活動を積極的に展開し、多角的かつ統合的なビジネスモデルの強みも活かし、事業部門全てで成長を継続できるとみています。

より効率性が高く、よりデジタル志向の業務モデルを活用することで、お客様と従業員に貢献できると考えます。

統合的なビジネスモデルの強みの向上は続くとみています。特にCIBは事業開発を推進し、欧州におけるリーダー的な地位を高めるでしょう。

2020年度の事業改編計画やコスト節減策から恩恵を受けるとみています。これにより、営業費用の絶対額を低減し、正のジョーズ効果を生み出すことができます。

今後もサステナブルファイナンスにおけるリーダー的な地位をさらに高め、意欲的な社会的責任方針を追求し続けます。

以上から、有形自己資本利益率（ROTE）10%、および、配当性向50%の現金配当¹を予想しています。

*
* *

¹ 年次株主総会において株主の承認を要する



以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「BNPパリバは、積極的な事業活動や事業改編の効果により、2019年度に82億ユーロに上る純利益を達成しました。この好業績により、多角的かつ統合的なビジネスモデルの力が裏付けられています。

当グループの事業手法は変化しており、お客様と従業員のため、効率化とデジタル化を推進しています。

当グループは意欲的な社会的責任方針を積極的に実行しており、サステナブルファイナンスのリーダーになる大志を抱いています。

こうした好決算を結集して実現してくれた従業員全員に感謝します。」



連結損益計算書

	4Q19	4Q18	4Q19 / 4Q18	3Q19	4Q19 / 3Q19	2019	2018	2019 / 2018
(単位：百万ユーロ)								
グループ								
営業収益	11,333	10,160	+11.5%	10,896	+4.0%	44,597	42,516	+4.9%
営業費用および減価償却費	-8,032	-7,678	+4.6%	-7,421	+8.2%	-31,337	-30,583	+2.5%
営業総利益	3,301	2,482	+33.0%	3,475	-5.0%	13,260	11,933	+11.1%
リスク費用	-966	-896	+7.8%	-847	+14.0%	-3,203	-2,764	+15.9%
営業利益	2,335	1,586	+47.2%	2,628	-11.2%	10,057	9,169	+9.7%
持分法適用会社投資損益	129	195	-33.9%	143	-9.9%	586	628	-6.7%
その他の営業外項目	65	-98	n.s.	34	+91.3%	751	411	+82.7%
営業外項目	194	97	+99.9%	177	+9.5%	1,337	1,039	+28.7%
税引前利益	2,529	1,683	+50.3%	2,805	-9.8%	11,394	10,208	+11.6%
法人税	-582	-144	n.s.	-767	-24.1%	-2,811	-2,203	+27.6%
少数株主帰属純利益	-98	-97	+1.0%	-100	-2.0%	-410	-479	-14.4%
株主帰属純利益	1,849	1,442	+28.2%	1,938	-4.6%	8,173	7,526	+8.6%
コスト/インカム率	70.9%	75.6%	-4.7 pt	68.1%	+2.8 pt	70.3%	71.9%	-1.7 pt

BNPパリバの2019年度第4四半期および2019年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com>の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。



2019年度第4 四半期 - コア事業別業績

	国内市場部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング部門	事業部門合計	その他業務	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	3,887	4,391	3,101	11,378	-45	11,333
対前年同期比	+2.7%	+9.8%	+30.3%	+12.0%	n.s.	+11.5%
対前四半期比	+3.7%	+3.4%	+7.9%	+4.7%	n.s.	+4.0%
営業費用および減価償却費	-2,559	-2,715	-2,229	-7,503	-529	-8,032
対前年同期比	+1.2%	+3.4%	+16.2%	+6.1%	-12.6%	+4.6%
対前四半期比	+0.8%	+6.7%	+12.9%	+6.3%	+45.8%	+8.2%
営業総利益	1,328	1,675	871	3,875	-574	3,301
対前年同期比	+5.8%	+22.0%	+89.6%	+25.5%	-5.2%	+33.0%
対前四半期比	+9.9%	-1.7%	-3.0%	+1.7%	+70.8%	-5.0%
リスク費用	-252	-574	-80	-906	-60	-966
対前年同期比	-21.4%	+43.1%	-20.3%	+10.2%	-18.8%	+7.8%
対前四半期比	+2.1%	+10.8%	-1.6%	+7.1%	n.s.	+14.0%
営業利益	1,077	1,101	791	2,969	-634	2,335
対前年同期比	+15.2%	+13.3%	n.s.	+31.1%	-6.7%	+47.2%
対前四半期比	+11.8%	-7.1%	-3.2%	+0.1%	+88.1%	-11.2%
持分法適用会社投資損益	4	107	4	115	14	129
その他の営業外項目	4	-8	6	3	62	65
税引前利益	1,085	1,201	801	3,087	-558	2,529
対前年同期比	+16.4%	+9.1%	n.s.	+27.2%	-24.9%	+50.3%
対前四半期比	+12.3%	-8.0%	-3.9%	-0.6%	+86.6%	-9.8%

	国内市場部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング部門	事業部門合計	その他業務	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	3,887	4,391	3,101	11,378	-45	11,333
前年同期	3,783	3,999	2,379	10,161	-1	10,160
前四半期	3,748	4,248	2,873	10,869	27	10,896
営業費用および減価償却費	-2,559	-2,715	-2,229	-7,503	-529	-8,032
前年同期	-2,528	-2,626	-1,919	-7,073	-605	-7,678
前四半期	-2,539	-2,545	-1,974	-7,058	-363	-7,421
営業総利益	1,328	1,675	871	3,875	-574	3,301
前年同期	1,255	1,373	460	3,088	-606	2,482
前四半期	1,209	1,704	898	3,811	-336	3,475
リスク費用	-252	-574	-80	-906	-60	-966
前年同期	-320	-401	-100	-822	-74	-896
前四半期	-246	-518	-81	-846	-1	-847
営業利益	1,077	1,101	791	2,969	-634	2,335
前年同期	935	972	359	2,266	-680	1,586
前四半期	963	1,186	817	2,965	-337	2,628
持分法適用会社投資損益	4	107	4	115	14	129
前年同期	0	131	39	170	25	195
前四半期	1	118	5	125	19	143
その他の営業外項目	4	-8	6	3	62	65
前年同期	-2	-2	-6	-10	-88	-98
前四半期	2	1	11	14	20	34
税引前利益	1,085	1,201	801	3,087	-558	2,529
前年同期	932	1,101	393	2,426	-743	1,683
前四半期	966	1,305	834	3,104	-299	2,805
法人税						-582
少数株主帰属純利益						-98
株主帰属純利益						1,849

**2019年度通期 - コア事業別業績**

	国内市場部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング部門	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益	15,262	17,183	12,080	44,526	71	44,597	
	対前年度比	+0.9%	+6.9%	+11.6%	+5.9%	-85.1%	+4.9%
営業費用および減価償却費	-10,439	-10,507	-8,663	-29,609	-1,728	-31,337	
	対前年度比	+0.4%	+4.5%	+6.1%	+3.5%	-12.0%	+2.5%
営業総利益	4,824	6,676	3,417	14,917	-1,657	13,260	
	対前年度比	+2.0%	+10.9%	+28.2%	+11.2%	+11.5%	+11.1%
リスク費用	-1,016	-1,911	-218	-3,145	-58	-3,203	
	対前年度比	-2.7%	+22.0%	n.s.	+18.5%	-46.8%	+15.9%
営業利益	3,807	4,765	3,200	11,772	-1,715	10,057	
	対前年度比	+3.3%	+6.9%	+22.0%	+9.4%	+7.5%	+9.7%
持分法適用会社投資損益	1	488	16	505	81	586	
その他の営業外項目	1	-27	-9	-35	786	751	
税引前利益	3,810	5,226	3,207	12,242	-848	11,394	
	対前年度比	+3.4%	+4.5%	+19.6%	+7.7%	-26.8%	+11.6%
法人税						-2,811	
少数株主帰属純利益						-410	
株主帰属純利益						8,173	

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
グループ								
営業収益	11,333	10,896	11,224	11,144	10,160	10,352	11,206	10,798
営業費用および減価償却費	-8,032	-7,421	-7,435	-8,449	-7,678	-7,277	-7,368	-8,260
営業総利益	3,301	3,475	3,789	2,695	2,482	3,075	3,838	2,538
リスク費用	-966	-847	-621	-769	-896	-686	-567	-615
営業利益	2,335	2,628	3,168	1,926	1,586	2,389	3,271	1,923
持分法適用会社投資損益	129	143	180	134	195	139	132	162
その他の営業外項目	65	34	29	623	-98	288	50	171
税引前利益	2,529	2,805	3,377	2,683	1,683	2,816	3,453	2,256
法人税	-582	-767	-795	-667	-144	-583	-918	-558
少数株主帰属純利益	-98	-100	-114	-98	-97	-109	-142	-131
株主帰属純利益	1,849	1,938	2,468	1,918	1,442	2,124	2,393	1,567
コスト/インカム率	70.9%	68.1%	66.2%	75.8%	75.6%	70.3%	65.7%	76.5%



(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
リテール・バンキング事業およびサービス事業	PEL/CELの影響を除く							
営業収益	8,286	8,006	8,045	8,096	7,767	7,774	7,915	7,731
営業費用および減価償却費	-5,274	-5,084	-5,002	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	3,012	2,922	3,042	2,510	2,613	2,796	3,008	2,315
リスク費用	-826	-765	-604	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	2,187	2,158	2,439	1,777	1,891	2,060	2,482	1,688
持分法適用会社投資損益	111	119	151	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	-4	3	-27	1	-4	3	0	59
税引前利益	2,294	2,280	2,563	1,886	2,018	2,179	2,589	1,879
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	54.9	54.7	54.6	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
リテール・バンキング事業およびサービス事業	PEL/CELの影響を除く							
営業収益	8,278	7,997	8,072	8,099	7,782	7,778	7,916	7,733
営業費用および減価償却費	-5,274	-5,084	-5,002	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	3,004	2,913	3,070	2,513	2,628	2,800	3,009	2,316
リスク費用	-826	-765	-604	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	2,178	2,148	2,467	1,780	1,907	2,064	2,482	1,689
持分法適用会社投資損益	111	119	151	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	-4	3	-27	1	-4	3	0	59
税引前利益	2,286	2,270	2,591	1,889	2,033	2,183	2,589	1,880
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	54.9	54.7	54.6	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む) ¹	PEL/CELの影響を除く							
営業収益	4,036	3,892	3,925	3,961	3,903	3,874	3,938	3,969
営業費用および減価償却費	-2,635	-2,607	-2,516	-2,983	-2,603	-2,605	-2,528	-2,971
営業総利益	1,402	1,285	1,408	978	1,300	1,269	1,411	998
リスク費用	-254	-245	-214	-307	-322	-251	-204	-270
営業利益	1,147	1,040	1,194	671	978	1,018	1,206	727
持分法適用会社投資損益	4	1	2	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	4	2	-6	1	-2	0	1	1
税引前利益	1,156	1,043	1,190	666	975	1,024	1,205	723
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-62	-67	-68	-58	-59	-67	-73	-65
国内市場部門税引前利益	1,093	975	1,122	608	917	956	1,132	658
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	25.7	25.7	25.7	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国内市場部門 (フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)	PEL/CELの影響を除く							
営業収益	3,887	3,748	3,810	3,816	3,783	3,737	3,792	3,820
営業費用および減価償却費	-2,559	-2,539	-2,443	-2,897	-2,528	-2,531	-2,454	-2,888
営業総利益	1,328	1,209	1,367	919	1,255	1,205	1,338	933
リスク費用	-252	-246	-213	-305	-320	-251	-205	-269
営業利益	1,077	963	1,154	615	935	955	1,133	664
持分法適用会社投資損益	4	1	2	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	4	2	-6	1	-2	0	1	1
税引前利益	1,085	966	1,149	610	932	960	1,132	659
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	25.7	25.7	25.7	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む） ¹								
営業収益	1,560	1,558	1,624	1,597	1,568	1,575	1,593	1,595
うち受取利息純額	881	891	916	915	902	900	875	891
うち手数料	679	667	708	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,152	-1,163	-1,102	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	408	396	522	412	419	407	489	406
リスク費用	-98	-75	-83	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	310	320	440	340	334	317	435	347
営業外項目	6	0	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	316	320	440	340	332	318	437	346
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-32	-40	-37	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	283	281	402	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	10.1	10.0	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む） ¹								
営業収益	1,569	1,568	1,596	1,595	1,553	1,571	1,593	1,594
うち受取利息純額	889	901	889	912	887	896	875	890
うち手数料	679	667	708	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,152	-1,163	-1,102	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	417	405	495	409	404	403	489	405
リスク費用	-98	-75	-83	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	318	330	412	337	319	313	435	346
営業外項目	6	0	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	324	330	412	338	317	314	436	345
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-32	-40	-37	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	292	290	374	304	284	276	397	306
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	10.1	10.0	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む）								
営業収益	1,489	1,490	1,549	1,522	1,498	1,502	1,517	1,517
営業費用および減価償却費	-1,116	-1,133	-1,065	-1,147	-1,112	-1,133	-1,068	-1,151
営業総利益	373	357	484	376	386	369	449	367
リスク費用	-96	-77	-81	-70	-84	-90	-53	-59
営業利益	277	281	402	305	302	280	396	307
営業外項目	6	0	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	283	281	402	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	10.1	10.0	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
PEL-CELの影響 ²	-9	-10	28	2	15	4	0	1

2. PEL/CELに係る引当金に関する留意事項：当該引当金は、フランス国内リテール・バンキング事業収益において計上されているが、住宅財形貯蓄制度（Plans Epargne Logement: PEL）および住宅財形貯蓄口座（Comptes Epargne Logement: CEL）から全存続期間にわたり生じるリスクを考慮している



(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
BNLバンカ・コメルシアール (イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む) ¹								
営業収益	755	663	684	675	722	660	698	713
営業費用および減価償却費	-450	-446	-433	-470	-440	-439	-438	-480
営業総利益	305	217	251	205	282	221	259	233
リスク費用	-109	-109	-107	-165	-164	-131	-127	-169
営業利益	196	108	144	40	117	90	132	63
営業外項目	-4	0	0	0	-2	0	-1	0
税引前利益	191	108	144	40	116	89	130	63
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-10	-10	-11	-10	-11	-10	-10	-12
BNLバンカ・コメルシアール税引前利益	181	98	133	30	105	80	120	51
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
BNLバンカ・コメルシアール (イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	732	641	663	654	700	638	675	691
営業費用および減価償却費	-438	-434	-422	-460	-429	-427	-427	-470
営業総利益	295	207	241	195	272	211	248	221
リスク費用	-109	-109	-108	-164	-165	-131	-127	-170
営業利益	186	98	133	30	107	80	122	51
営業外項目	-4	0	0	0	-2	0	-1	0
税引前利益	181	98	133	30	105	80	120	51
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ベルギー国内リテール・バンキング事業 (ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む) ¹								
営業収益	878	853	878	915	857	887	917	934
営業費用および減価償却費	-560	-541	-535	-844	-571	-563	-552	-835
営業総利益	318	312	342	71	286	324	365	99
リスク費用	-5	-20	3	-34	-43	4	2	-6
営業利益	313	292	345	37	243	328	367	93
持分法適用会社投資損益	6	5	5	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	2	1	-6	0	7	0	0	1
税引前利益	321	298	344	35	253	336	368	92
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-19	-17	-19	-14	-15	-19	-23	-13
ベルギー国内リテール・バンキング税引前利益	302	281	325	21	238	317	345	79
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.8	5.8	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ベルギー国内リテール・バンキング事業 (ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	836	813	836	868	817	845	872	887
営業費用および減価償却費	-536	-519	-512	-811	-547	-539	-529	-803
営業総利益	300	295	323	57	270	305	344	85
リスク費用	-5	-20	3	-33	-42	4	0	-4
営業利益	294	275	326	24	228	309	344	80
持分法適用会社投資損益	6	5	5	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	2	1	-6	0	7	0	0	1
税引前利益	302	281	325	21	238	317	345	79
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.8	5.8	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む) ¹								
営業収益	834	807	767	776	771	755	731	728
営業費用および減価償却費	-473	-457	-447	-483	-443	-435	-433	-467
営業総利益	362	351	320	292	328	320	298	261
リスク費用	-42	-41	-27	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	320	310	293	256	299	287	273	225
持分法適用会社投資損益	-2	-4	-4	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	1	0	0	-5	0	0	-1
税引前利益	318	307	290	253	290	284	271	223
ウェルルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	-1	-1	0	-1	-1	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	318	306	289	253	289	283	270	222
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	4.5	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	830	804	763	772	767	752	728	725
営業費用および減価償却費	-469	-454	-444	-480	-440	-433	-431	-464
営業総利益	361	350	319	292	327	319	297	260
リスク費用	-42	-41	-27	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	319	309	292	255	298	286	272	225
持分法適用会社投資損益	-2	-4	-4	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	1	0	0	-5	0	0	-1
税引前利益	318	306	289	253	289	283	270	222
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	4.5	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国際金融サービス部門								
営業収益	4,391	4,248	4,262	4,282	3,999	4,041	4,123	3,912
営業費用および減価償却費	-2,715	-2,545	-2,559	-2,688	-2,626	-2,446	-2,453	-2,529
営業総利益	1,675	1,704	1,703	1,594	1,373	1,595	1,671	1,383
リスク費用	-574	-518	-390	-428	-401	-486	-322	-358
営業利益	1,101	1,186	1,313	1,165	972	1,109	1,349	1,026
持分法適用会社投資損益	107	118	149	113	131	111	109	137
その他の営業外項目	-8	1	-21	0	-2	3	-1	58
税引前利益	1,201	1,305	1,442	1,279	1,101	1,223	1,457	1,221
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	29.2	29.1	28.9	28.8	27.3	27.1	27.3	27.3
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,485	1,444	1,440	1,427	1,411	1,387	1,381	1,354
営業費用および減価償却費	-721	-664	-702	-770	-728	-639	-672	-725
営業総利益	764	781	738	656	682	748	709	629
リスク費用	-370	-366	-289	-329	-299	-345	-265	-276
営業利益	394	415	449	327	383	403	443	353
持分法適用会社投資損益	-9	19	17	13	17	21	8	15
その他の営業外項目	-11	0	-13	0	-1	0	-2	4
税引前利益	374	434	454	340	400	424	450	373
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.9	8.0	7.9	7.8	7.3	7.2	7.1	7.0
欧州・地中海沿岸諸国部門 (トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む)¹								
営業収益	702	657	674	665	600	562	614	581
営業費用および減価償却費	-459	-439	-445	-456	-405	-381	-402	-416
営業総利益	243	218	230	210	195	181	212	165
リスク費用	-113	-112	-97	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	129	107	132	133	117	76	157	96
持分法適用会社投資損益	61	44	66	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	8	-1	0	0	-1	0	-1	54
税引前利益	198	150	198	186	176	119	199	191
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	-1	-1	-1	0	-1	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国部門税引前利益	197	150	197	185	176	118	199	191
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8
欧州・地中海沿岸諸国部門 (トルコ国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	699	655	672	663	599	561	612	579
営業費用および減価償却費	-458	-438	-444	-455	-404	-380	-401	-415
営業総利益	241	217	228	209	195	180	211	164
リスク費用	-113	-111	-97	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	128	106	131	132	117	75	156	95
持分法適用会社投資損益	61	44	66	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	8	-1	0	0	-1	0	-1	54
税引前利益	197	150	197	185	176	118	199	191
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
バンクウエスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) ¹								
営業収益	611	601	593	569	599	578	576	535
営業費用および減価償却費	-406	-433	-431	-442	-431	-430	-406	-415
営業総利益	205	168	162	127	169	148	170	120
リスク費用	-84	-43	-2	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	121	125	160	109	146	113	169	108
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の営業外項目	-5	1	1	0	0	2	0	0
税引前利益	116	126	161	109	146	116	169	108
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-6	-7	-7	-8	-7	-8	-7	-6
バンクウエスト税引前利益	110	119	153	101	139	108	162	102
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.4	5.4	5.3	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
バンクウエスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	595	585	576	553	581	562	561	522
営業費用および減価償却費	-396	-423	-421	-433	-420	-422	-398	-407
営業総利益	199	161	155	119	162	140	163	115
リスク費用	-84	-43	-2	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	115	118	152	101	139	106	162	102
営業外項目	-5	1	1	0	0	2	0	0
税引前利益	110	119	153	101	139	108	162	102
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	5.4	5.4	5.3	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
保険部門								
営業収益	654	761	779	874	542	741	735	661
営業費用および減価償却費	-380	-370	-360	-389	-346	-351	-342	-367
営業総利益	274	390	419	484	196	390	393	294
リスク費用	-1	-2	1	-2	2	0	1	0
営業利益	273	389	420	482	198	390	394	294
持分法適用会社投資損益	30	43	57	37	43	38	46	75
その他の営業外項目	0	0	-16	0	0	1	0	0
税引前利益	304	432	461	520	241	429	440	369
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	8.4	8.5	8.7
(単位: 百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ウェルス&アセット・マネジメント部門								
営業収益	957	803	795	766	866	791	834	795
営業費用および減価償却費	-760	-649	-632	-641	-728	-654	-639	-614
営業総利益	197	154	163	125	138	137	195	181
リスク費用	-6	4	-2	-2	-3	-1	-2	0
営業利益	191	157	161	123	134	136	193	181
持分法適用会社投資損益	25	12	10	10	11	8	12	5
その他の営業外項目	-1	0	7	0	0	-1	1	0
税引前利益	216	170	177	132	146	143	206	187
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9

1. プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ホールセールバンキング部門								
営業収益	3,101	2,873	3,099	3,008	2,379	2,565	2,979	2,906
営業費用および減価償却費	-2,229	-1,974	-1,997	-2,463	-1,919	-1,884	-1,970	-2,389
営業総利益	871	898	1,102	545	460	680	1,009	517
リスク費用	-80	-81	-24	-32	-100	49	-23	31
営業利益	791	817	1,078	513	359	730	986	548
持分法適用会社投資損益	4	5	5	2	39	4	7	9
その他の営業外項目	6	11	-25	-2	-6	0	3	2
税引前利益	801	834	1,058	514	393	734	996	558
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	21.7	21.6	21.3	20.7	20.8	20.7	20.3	19.9
コーポレートバンキング部門								
営業収益	1,210	1,039	1,094	969	1,102	930	999	892
営業費用および減価償却費	-668	-600	-607	-724	-622	-597	-591	-683
営業総利益	541	440	487	245	480	333	409	209
リスク費用	-80	-88	-21	-35	-91	46	12	1
営業利益	461	352	467	210	389	379	421	210
営業外項目	3	4	3	3	36	5	7	9
税引前利益	464	356	470	213	424	384	428	219
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	12.5	12.5	12.4	12.2	12.2	12.1	12.0	11.9
グローバルマーケット部門								
営業収益	1,340	1,299	1,409	1,523	650	1,132	1,447	1,498
うち FICC	820	915	793	1,035	505	680	729	805
うち株式およびプライムサービス	520	384	615	488	145	452	718	692
営業費用および減価償却費	-1,117	-926	-913	-1,276	-859	-848	-955	-1,275
営業総利益	223	373	496	248	-209	284	492	223
リスク費用	0	4	-6	3	-13	3	-37	28
営業利益	222	377	491	251	-222	287	455	251
持分法適用会社投資損益	0	1	1	0	1	0	1	1
その他の営業外項目	6	9	-25	1	-3	0	1	0
税引前利益	229	387	467	252	-225	287	457	252
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	8.3	8.1	8.0	7.7	7.8	7.7	7.4	7.1
セキュリティーズ・サービス部門								
営業収益	551	535	596	516	627	503	532	517
営業費用および減価償却費	-444	-449	-477	-463	-438	-439	-424	-431
営業総利益	107	86	119	53	189	63	108	86
リスク費用	0	2	2	-1	4	0	3	1
営業利益	108	88	121	52	193	63	110	87
営業外項目	0	2	0	-3	0	0	1	0
税引前利益	108	91	121	50	193	63	111	86
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8



(単位：百万ユーロ)	4Q19	3Q19	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
コーポレート・センター								
営業収益	-45	27	53	37	-1	9	312	159
営業費用および減価償却費	-529	-363	-436	-400	-605	-415	-491	-454
うち事業改編、再編および適応費用	-420	-256	-335	-206	-481	-267	-275	-211
営業総利益	-574	-336	-383	-363	-606	-405	-179	-295
リスク費用	-60	-1	7	-4	-74	1	-18	-19
営業利益	-634	-337	-377	-367	-680	-404	-197	-314
持分法適用会社投資損益	14	19	24	24	25	18	19	22
その他の営業外項目	62	20	81	623	-88	285	46	110
税引前利益	-558	-299	-272	280	-743	-101	-132	-183



代替的業績指標 (Alternative Performance Measures: APM)

フランス金融市場庁(AMF)の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
事業部門損益計算書 (P/L) (各事業部門の営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益、税引前利益の合計)	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセールバンキング事業の損益計算書の合計 (なお、国内市場部門の損益には、フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む) BNPパリバ・グループ損益計算書 = 事業部門 + コーポレート・センターの損益計算書の合計 グループ全体の損益計算書との関係は 「コア事業別業績」の表で開示	BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標
PEL/CELの影響を除く損益計算書の合計 (各事業部門の営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益、税引前利益の合計)	PEL/CELの影響を除く損益計算書の合計 グループの調整後の損益計算書の合計は 「四半期業績の推移」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益計算書の合計を表す指標
プライベート・バンキングの100%を含むリテール・バンキング事業の損益計算書の合計	プライベート・バンキング全体の損益を含む リテール・バンキング事業の損益計算書の合計 グループの調整後の損益計算書の合計は 「四半期業績の推移」の表で開示	リテール・バンキング事業の業績を示す指標であり、プライベート・バンキングの業績の全部を含む (プライベート・バンキングは、リテール・バンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合にもとづきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位: bp)	リスク費用(単位: 百万ユーロ)を期首の顧客向け融資残高で除したもの 詳細な算定方法については、決算資料に添付された「融資残高に関わるリスク費用」で開示	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
不良債権カバー率	金融資産(ステージ3)の引当金と当該資産(ステージ3)の減損後残高との関係を表す指標。 対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む(保険事業を除く)	不良債権に対する引当の状況を表す指標
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算資料に添付された「主な一時項目」で開示	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を除外した、BNPパリバ・グループの純利益を表す指標。除外される項目の主なものに、事業改編および再編費用がある
自己資本利益率 (ROE)	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示(分母は株主資本 + 非累積的永久優先株)	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示(分母は株主資本 + 非累積的永久優先株)	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標



比較分析 — 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
- 事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

営業費用： 従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。

事業部門： 以下の3部門から成る：

- **国内市場部門：** フランス国内リテール・バンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）、ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルパル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB）を含む）
- **国際金融サービス部門（IFS）：** 欧州・地中海沿岸諸国部門、バンクウェスト、パーソナル・ファイナンス、保険部門、ウェルス&アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAMには、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- **ホールセールバンキング事業（CIB）：** コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、セキュリティーズ・サービス部門を含む



積極的な事業活動や事業改編計画が奏功し、利益が急増.....	2
リテールバンキング&サービス事業.....	5
国内市場部門.....	5
国際金融サービス部門.....	10
ホールセールバンキング部門（CIB）.....	15
コーポレート・センター.....	18
財務構造.....	19
2020年度の目標.....	20
連結損益計算書.....	24
2019年度第4 四半期 – コア事業別業績.....	25
2019年度通期 – コア事業別業績.....	26
連結四半期業績の推移.....	27
代替的業績指標（Alternative Performance Measures: APM）-フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示.....	36

Investor Relations & Financial Information

Chrystelle Renaud +33 (0)1 42 98 46 45

Lisa Bugat +33 (0)1 42 98 23 40

Didier Leblanc +33 (0)1 42 98 43 13

Philippe Regli +33 (0)1 43 16 94 89

Debt Investor Relation Officer

Claire Sineux +33 (0)1 42 98 31 99

E-mail: investor.relations@bnpparibas.com

<https://invest.bnpparibas.com>



BNP PARIBAS

**The bank
for a changing
world**